



様式第1号 (第5条、第7条関係)

事業者取組計画書

2019年7月24日

鳥取県知事 平井 伸治 様

40

届出者 住所 鳥取県米子市加茂町一丁目1番地
氏名 米子市長 伊木 隆司

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項 (第8条第4項、第9条第1項、第9条第3項) の規定により次のとおり提出します。

住所 (主たる事業所の所在地)	鳥取県米子市加茂町一丁目1番地				
氏名 (名称及び代表者の氏名)	米子市 米子市長 伊木 隆司				
主たる業種	98 地方公務				
当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者				
計画期間	令和元年4月 ~ 令和4年3月				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (平成30) 年度 (二酸化炭素換算)	目標年度 (計画) (令和2) 年度 (二酸化炭素換算)	増減率	
	排出量 (1)	10,721 t	10,402 t	△ 3.0 %	
	目標設定の考え方	米子市環境基本計画に基づき、年平均1%の削減を目標とする。			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率
	市町村機関 (下水道)	二酸化炭素換算 処理水量 (万m3)	2.42 t-CO2/万m ³	2.35 t-CO2/万m ³	△ 3.0 %
	市町村機関 (本庁舎等)	二酸化炭素換算 床面積 (千m2)	4.88 t-CO2/千m ²	4.73 t-CO2/千m ²	△ 3.0 %
	市町村機関 (廃棄物処理施設)	二酸化炭素換算 焼却量 (千t)	-1.36 t-CO2/千t	-1.36 t-CO2/千t	0.0 %
	市町村機関 (公園等)	二酸化炭素換算 利用者数 (千人)	2.32 t-CO2/千人	2.25 t-CO2/千人	△ 3.0 %
	市町村機関 (体育館等)	二酸化炭素換算 利用件数 (百件)	2.15 t-CO2/百件	2.09 t-CO2/百件	△ 3.0 %
	市町村機関 (美術館等)	二酸化炭素換算 開館日 (日)	0.62 t-CO2/日	0.60 t-CO2/日	△ 3.0 %
	原単位の目標設定の考え方	用途区分に応じて、二酸化炭素排出量に対して影響を与える指標を設定。なお、基準年度 (実績) の値について、原単位の指標を見直した施設がある。加えて単位を定数倍しているため、様式3号の値とは一致しない。			
寄与的取組	取組区分	目標年度 (計画)			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	14,464,632 kWh	7,927 t	
		(熱供給量)	GJ	t	
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	
森林保全による二酸化炭素の吸収量を表すものの購入			t		

	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入 (購入量)		t	
	削減量等合計(2)		7,926.6 t	
差引排出量(1) - (2)	基準年度(実績)			増減率(計画)
		10,720.9 t	2,475.9 t	△ 76.9 %
推進体制	米子市環境基本計画及び米子市役所地球温暖化対策実行計画に基づき、エネルギー使用量の管理と低減に向けた取り組みを推進する。			
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容	
	令和元年度～2年度	すべての施設	第二次米子市環境基本計画(仮称)の策定	
	令和元年度	下水処理施設	未利用エネルギーの活用可能性調査	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ・環境学習の推進(学生向けの環境学習や地域住民への説明会等) ・COOL CHOICEの推進(広報誌やコミュニティ放送を利用した情報発信等) 			
特記事項	市職員向けの啓発活動を引き続き実施する。			

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
- 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(生産数量、延べ床面積、走行距離等)を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。